

経営比較分析表（令和元年度決算）

佐賀県 唐津市

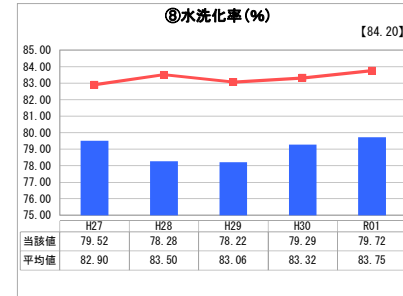
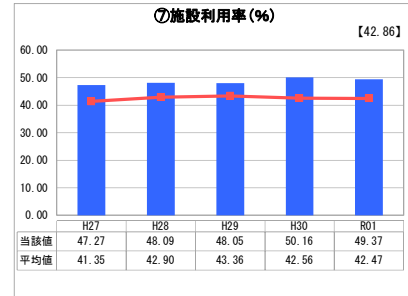
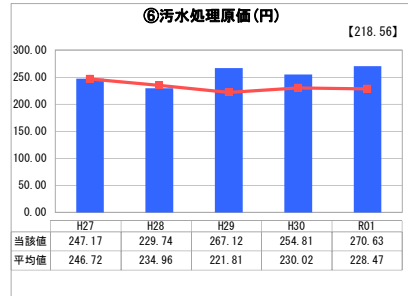
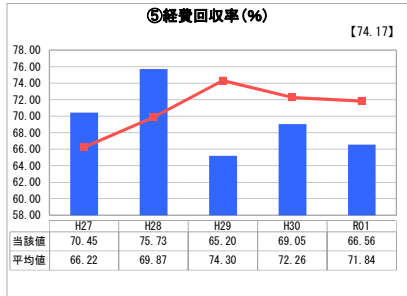
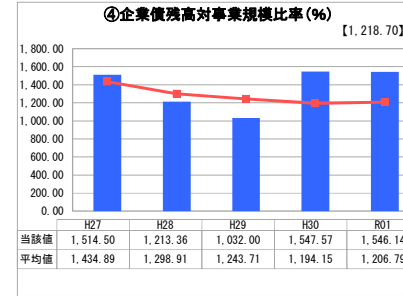
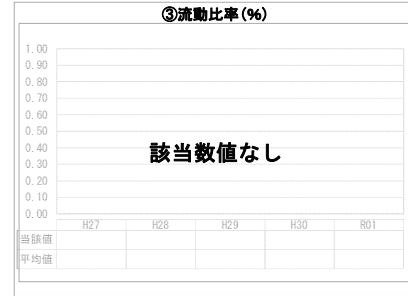
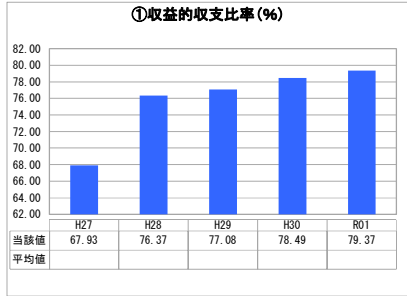
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	11.87	95.63	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
121,278	487.60	248.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,310	5.45	2,625.69

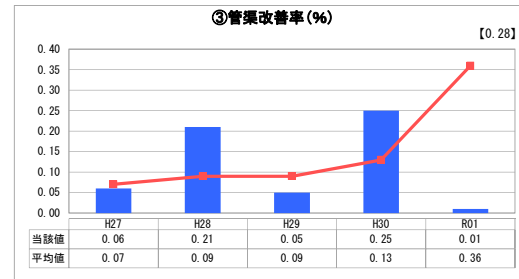
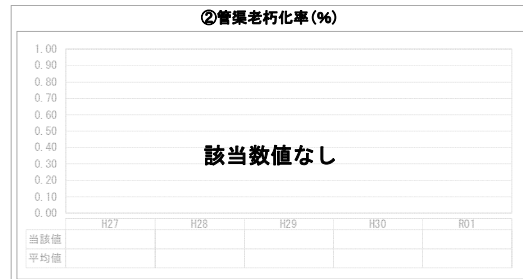
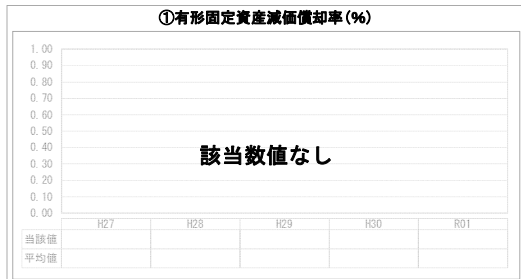
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、令和元年10月に料金改定を行い、平成30年度と比べると微増となったものの、依然として100%を下回っており、単年度収支の赤字は継続状態となっている。
 経費回収率については、100%以上であることが望ましいが、下水道の普及を促進するため、供用開始当初から下水道使用料を低廉に抑えてきたこと、また、水洗化が思うように伸びなかったことが要因である。
 汚水処理原価が平均よりも高くなっているが、整備区域の拡大による新たな流入を想定した処理場等の施設を先に整備したためである。現在、管路整備を行っており、今後、新たな供用開始地区の接続による使用料収入の増加により、経営の改善が期待できる。

2. 老朽化の状況について

特定環境保全公共下水道は、平成10年に供用を開始し、約20年が経過している状況である。
 法定耐用年数（50年）を経過している管渠は存在しないが、平成26年3月に策定した「唐津市公共下水道管路施設点検・調査マニュアル」に基づき、平成27年度から管路等の目視点検を行っており、目視点検時に異常を発見した場合には、カメラ調査や管洗浄などの補修工事を行っている。
 また平成28年度から「唐津市下水道ストックマネジメント計画」も策定しており、下水道施設の老朽化対策を計画的に進めている。

全体総括

令和元年度の決算状況について、料金改定を行った年度ではあるが、前年度と比べても、多少の増減はあるものの、ほぼ同じ水準であった。
 しかしながら、改定時期が10月であった事、また、企業会計移行に伴う3月打切決算であったことから、影響は令和2年度決算に如実に現れてくるものと思われる。
 効率的な下水道事業を推進していくため、郊外等の住宅密集地域から離れた箇所については、浄化槽事業との費用を比較し、計画変更等の効果的な処理を行っていく。また、市民の水洗化への理解を深めるべく、自治会、地域社会及び環境部局との連携を図ると共に、広報活動や徴収への取り組みを継続的に実施する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。